

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年2月13日

【四半期会計期間】 第69期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

【会社名】 株式会社フジコー

【英訳名】 FUJI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野 添 誉 之

【本店の所在の場所】 兵庫県伊丹市行基町1丁目5番地

【電話番号】 (072)772-1101(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 総務、経理・財務担当 村 田 義 樹

【最寄りの連絡場所】 兵庫県伊丹市行基町1丁目5番地

【電話番号】 (072)772-1101(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 総務、経理・財務担当 村 田 義 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社フジコー 東京支店
(東京都台東区蔵前1丁目2番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第68期 第3四半期 連結累計期間	第69期 第3四半期 連結累計期間	第68期
会計期間		自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高	(千円)	6,855,313	6,526,641	9,097,588
経常利益	(千円)	324,649	78,306	404,359
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失()	(千円)	222,773	3,456	285,402
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	426,509	172,528	452,433
純資産額	(千円)	9,707,870	9,523,924	9,733,719
総資産額	(千円)	13,232,108	13,240,144	13,279,520
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	(円)	239.07	3.71	306.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	73.4	71.9	73.3

回次		第68期 第3四半期 連結会計期間	第69期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	(円)	112.86	1.71

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第68期第3四半期連結累計期間ならびに第68期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第69期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期(当期)純利益金額は、当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善が続くなど緩やかな回復傾向で推移いたしました。米中の貿易摩擦の動向等景気の先行きは不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループとしましては、如何なる環境変化にも対応して、持続的発展を遂げられるよう、全力を使って付加価値を創出する、を基本方針に、「グローバル展開」、「付加価値の創出」、「生産拠点の整備」、「強固な事業基盤の構築」を重点施策として持続的発展を目指してまいりました。2018年5月には、韓国における営業活動、市場開拓と購買活動を本格的に行うため、ソウル連絡事務所を現地法人化してFUJICO KOREA CO.,LTD.を設立し、2018年6月から販売活動を開始いたしました。また、2018年3月に設立したSANWA FELT VIETNAM CO.,LTD.につきましては2018年11月から稼働を始めました。

一方、連結子会社のPT.FUJIKO INDONESIAにおいて事業用資産に減損の兆候が見られたため、将来キャッシュ・フローを検討した結果、固定資産の減損処理を行いました。

当社グループの業績につきましては、東日本大震災の廃棄物処理場向けの土木資材や建装資材の販売が減少したこともあり、売上高は65億26百万円（前年同四半期比95.2%）となりました。損益面におきましては、売上高の減少の影響や材料費の増加により営業損失9百万円（前年同四半期は営業利益2億55百万円）となり、経常利益78百万円（前年同四半期比24.1%）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は、減損損失の計上もあり3百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益2億22百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

環境・エネルギー資材

環境資材については、販売先の在庫調整の影響もあり低調に推移しました。エネルギー資材につきましては、販売は好調に推移しました。その結果、売上高14億55百万円（前年同四半期比96.7%）、セグメント利益61百万円（前年同四半期比68.7%）となりました。

工業資材

工業資材については、土木資材で導電性保護マットの販売を開始しましたが、工事進行の遅れで販売が大きく減少するなどの影響もあり、販売は低調となりました。その結果、売上高24億68百万円（前年同四半期比94.5%）、セグメント利益4億12百万円（前年同四半期比75.7%）となりました。

建装・自動車資材

建装資材については、需要の減少により販売は前年同四半期に比べ低調に推移しました。自動車資材につきましては、需要の減少により販売は軟調に推移しました。その結果、売上高22億45百万円（前年同四半期比95.6%）、セグメント利益1億31百万円（前年同四半期比67.7%）となりました。

その他

その他事業については、電気資材、衣料資材、帽子帽材等ともに販売の強化に取り組みましたが大きく減少しました。その結果、売上高3億57百万円（前年同四半期比92.1%）、セグメント損失4百万円（前年同四半期はセグメント利益6百万円）となりました。

財政状態

当第3四半期連結会計期間末における財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末に比べて39百万円減少し、132億40百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2億84百万円減少し、商品及び製品が1億76百万円、仕掛品が1億53百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて1億70百万円増加し、37億16百万円となりました。これは主に、買掛金が1億38百万円増加したこと等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億9百万円減少し、95億23百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が1億83百万円減少したこと等によるものです。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は82百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,000,000	1,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	1,000,000	1,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年12月31日		1,000,000		1,716,300		1,599,813

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 68,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 930,500	9,305	
単元未満株式	普通株式 1,200		
発行済株式総数	1,000,000		
総株主の議決権		9,305	

(注) 1. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 28株が含まれております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フジコー	兵庫県伊丹市行基町1-5	68,300		68,300	6.83
計		68,300		68,300	6.83

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,763,499	2,479,475
受取手形及び売掛金	2,306,620	2,086,113
電子記録債権	692,662	775,350
商品及び製品	1,066,433	1,242,936
仕掛品	287,996	441,005
原材料及び貯蔵品	468,421	563,637
その他	183,395	236,939
貸倒引当金	57	489
流動資産合計	7,768,971	7,824,968
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,212,133	3,267,359
減価償却累計額	1,898,370	1,962,122
建物及び構築物(純額)	1,313,762	1,305,237
機械装置及び運搬具	5,845,967	5,770,248
減価償却累計額	5,515,134	5,417,836
機械装置及び運搬具(純額)	330,833	352,412
土地	1,589,297	1,591,610
建設仮勘定	22,926	77,508
その他	472,999	476,423
減価償却累計額	280,072	299,610
その他(純額)	192,927	176,813
有形固定資産合計	3,449,747	3,503,582
無形固定資産		
ソフトウェア	54,188	63,720
ソフトウェア仮勘定	19,600	11,488
その他	18,024	12,676
無形固定資産合計	91,812	87,885
投資その他の資産		
投資有価証券	1,676,780	1,413,464
繰延税金資産	175,163	281,800
その他	123,850	136,846
貸倒引当金	6,806	8,403
投資その他の資産合計	1,968,988	1,823,707
固定資産合計	5,510,549	5,415,175
資産合計	13,279,520	13,240,144

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	470,370	608,841
電子記録債務	748,510	773,253
短期借入金	350,000	350,000
1年内償還予定の社債		100,000
1年内返済予定の長期借入金	78,900	271,400
未払法人税等	68,425	26,285
賞与引当金	177,922	94,392
その他	306,249	364,784
流動負債合計	2,200,377	2,588,958
固定負債		
社債	100,000	
長期借入金	307,300	153,750
退職給付に係る負債	660,477	685,761
その他	277,645	287,749
固定負債合計	1,345,423	1,127,261
負債合計	3,545,801	3,716,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,716,300	1,716,300
資本剰余金	1,599,813	1,599,813
利益剰余金	6,116,082	6,075,359
自己株式	223,243	223,243
株主資本合計	9,208,951	9,168,229
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	452,693	268,850
為替換算調整勘定	112,454	118,786
退職給付に係る調整累計額	40,379	31,941
その他の包括利益累計額合計	524,767	355,695
純資産合計	9,733,719	9,523,924
負債純資産合計	13,279,520	13,240,144

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	6,855,313	6,526,641
売上原価	5,197,830	5,065,787
売上総利益	1,657,483	1,460,854
販売費及び一般管理費	1,402,297	1,470,513
営業利益又は営業損失()	255,185	9,658
営業外収益		
受取利息	5,676	7,177
受取配当金	11,634	14,262
不動産賃貸料	61,477	61,760
為替差益	5,194	13,917
その他	11,545	16,740
営業外収益合計	95,527	113,859
営業外費用		
支払利息	11,808	11,746
売上割引	7,170	6,589
不動産賃貸原価	6,067	5,992
その他	1,016	1,564
営業外費用合計	26,063	25,893
経常利益	324,649	78,306
特別利益		
受取保険金		3,033
特別利益合計		3,033
特別損失		
固定資産除却損	0	912
減損損失		1 49,602
災害による損失		2 10,577
特別損失合計	0	61,092
税金等調整前四半期純利益	324,649	20,248
法人税、住民税及び事業税	60,599	54,446
法人税等調整額	41,277	30,742
法人税等合計	101,876	23,704
四半期純利益又は四半期純損失()	222,773	3,456
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	222,773	3,456

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	222,773	3,456
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	229,522	183,842
為替換算調整勘定	36,128	6,332
退職給付に係る調整額	10,341	8,438
その他の包括利益合計	203,735	169,072
四半期包括利益	426,509	172,528
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	426,509	172,528
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、新たに設立したFUJICO KOREA CO.,LTD.を連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形	75,999千円	43,480千円
電子記録債権	127,635千円	92,466千円
電子記録債務	117,284千円	93,900千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	事業部門	用途	種類	減損損失金額
PT.FUJIKO INDONESIA	環境資材・工業資材	事業用資産	機械装置及び運搬具	11,161千円
			その他有形固定資産	37,970千円
			ソフトウェア	469千円

当社グループは、原則として、事業用資産については事業の種類を考慮してグルーピングを行い、遊休資産等については個別資産ごとにグルーピングを行っております。なお、連結子会社については、会計単位を基礎としてグルーピングを行っております。

営業損益が継続してマイナスとなっている事業用資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額49,602千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。

2 災害による損失

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

大阪府北部地震、西日本豪雨及び台風21号、台風24号により被害を受けた損失額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	195,175千円	193,768千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	37,275	8	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金

(注) 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、基準日が2017年3月31日であるため、当該株式併合前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	37,266	40	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	環境・エネルギー 資材	工業資材	建装・自動車 資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,504,998	2,613,086	2,349,420	6,467,505	387,807	6,855,313
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	1,504,998	2,613,086	2,349,420	6,467,505	387,807	6,855,313
セグメント利益	89,477	544,528	194,672	828,677	6,137	834,815

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気資材事業、衣料資材事業及び帽子帽材事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	828,677
「その他」の区分の利益	6,137
全社費用(注)	576,870
棚卸資産の調整額	863
その他の調整額	3,623
四半期連結損益計算書の営業利益	255,185

(注) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	環境・エネルギー資材	工業資材	建装・自動車資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,455,259	2,468,525	2,245,575	6,169,359	357,282	6,526,641
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	1,455,259	2,468,525	2,245,575	6,169,359	357,282	6,526,641
セグメント利益又は損失()	61,513	412,446	131,818	605,778	4,575	601,202

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気資材事業、衣料資材事業及び帽子帽材事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	605,778
「その他」の区分の利益	4,575
全社費用(注)	600,908
棚卸資産の調整額	5,880
その他の調整額	4,072
四半期連結損益計算書の営業損失()	9,658

(注) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	環境・エネルギー資材	工業資材	建装・自動車資材	計		
減損損失	9,717	39,885		49,602		49,602

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	239円7銭	3円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	222,773	3,456
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	222,773	3,456
普通株式の期中平均株式数(千株)	931	931

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益金額は、当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月12日

株式会社フジコー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅 田 佳 成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 槻 櫻 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジコーの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジコー及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。